



(一財)自治体国際化協会会長  
京都府知事 山田 啓二

## 地域における国際化の より一層の推進に向けて

明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと、謹んでお喜び申し上げます。

1955年に長崎市とアメリカ合衆国ミネソタ州セントポール市で姉妹都市提携が結ばれて以降、日本と海外の自治体間の姉妹都市交流は本年で60年目を迎え、今や世界65か国に1,669件の提携件数を数えます。京都府におきましても、5州省と友好提携を結んでおり、昨年は、友好提携20周年を迎えたロシア連邦レニングラード州にて源氏物語の朗読公演や清水焼の展示会を行うなど、より深い相互理解のための交流を続けています。

地域と海外との交流は、学術、文化、経済、青少年などさまざまな分野でも展開され、多様かつ複層的なものとなっています。これらの交流の一つ一つが海外における日本への理解・信頼を高め、その積み重ねが日本との絆を強固にし、戦後日本の国際社会での評価に寄与してきました。姉妹都市交流などの草の根の交流が、地方自治体をはじめ地域の皆様によって、より発展していくことを強く願っております。

また、29年目に入るJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）には、昨年42か国から4,476人が参加し、これまでの参加者は63か国6万人を超えました。外国語教育の充実、地域における国際交流の推進に貢献するとともに、人的交流プログラムとして日本の良き理解者・支持者を増やし続けています。

このような中、「『日本再興戦略』改定2014」（平成26年6月閣議決定）を踏まえ、小学校における英語教育の早期化等への対応として、JET-ALT（外国語指導助手）について2019年度までに6,400人以上の配置を目指すこととされました。当協会といたしましても、地方自治体の皆様にJET-ALTを御活用いただけるよう、積極的に広報いたしますとともに、研修・サポートの充実によりJET参加者の質の向上に取り組んでまいります。

これからも当協会は、地方自治体、地域国際化協会をはじめとする関係者の皆様のお役に立てるよう、海外7事務所のネットワークを活用し、地域の国際化の支援に取り組んでまいりますので、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後となりますが、今年一年の皆様のご健勝とご多幸をお祈りいたします。